

一カ領談



下條正男

しもじょう・まさお 長野 立大と東海大の客員教授。島根県の第5期竹島問題研究会の座長を務める竹島研究の第一人者。23年3月末まで本紙客員論説委員を務めた。73歳。3月末で退官。現在は島根県

中国自然資源省が8月28日、「2023年版標準地図」(以下、新地図)を公開した。その新地図は南シナ海のほぼ全域を中国の領有としているため、南シナ海を巡って中国と領有権問題を抱える国々が一斉に反発した。新地図の南シナ海には、九つの断続する破線で結んだ「九段線」と呼ばれる境界が設定され、その中には南沙諸島と西沙諸島、中沙諸島などが含まれていると、論じられたからだ。

九段線の歴史は古く、中華民国の国民党政府が1947年12月、『南シナ海諸島位置図』を公布して南シナ海を自国の領海とし、南シナ海をU字線で取り囲んだのが最初とされている。それを53年に中華人民共和国が九つの断続する破線で結んだのが九段線とされるが、70年代の中国地図では台湾の東側に破線が引かれ、すでに「十段線」となっていた。

それをも多くのマスコミは

九段線に新たに一つが書き加えられ、十段線になったと報じたが、正しくない。手元にある『中華人民共和国地図集』(1973年版)と『中華人民共和国地図』(72年6月第3版)には十段線が記され、尖閣諸島も釣魚島と赤尾嶼として描かれているからだ。

■許されぬ想定外

松野博一官房長官は今日5日の記者会見で尖閣諸島に関して「中国独自の表記が確認された」とし、「外交ルートを通じ、嚴重に抗議するとともに、地図の即時撤廃を求めた」と言及。「日本の領土、領海、領空を断固として守る方針のもと、冷静かつ毅然と対応する」と強調したという。

50年前からの地図表記

気付かぬ日本にも問題

「中国独自の表記」としたのは、日本側の名称である「釣魚島」が「釣魚島」

と表記されていることを指すようだが、その表記は50年前も同じである。それを「中国独自の表記」としたのは、新地図だけを見て判断したからだろう。半世紀も続く表記に「冷静かつ毅然と対応する」とは、いかなる戦術を想定してのことだろうか。

日本には「想定外」と称して失政を繕おうとした閣僚がいたが、「領土、領海、領空」など国家主権の根幹に関わる問題で想定外は許されない。それも今回の新地図では、尖閣諸島に対する中国政府の意思があえて示されていたからである。中国自然資源省は今年2

月14日、「公開地図内容表示規範」(以下、規範)を通達し、「公開する地図または地図図形をともなう製品の表示において、遵守すべき規定」を定めていた。規範では「中国全図は大陸、海南島、台湾以外に、南シナ海諸島、釣魚島及びその

附属島嶼などの重要島嶼も表示すべき」とし、「台湾省地図の範囲内に釣魚島と赤尾嶼を描く」ことを求めたのである。

■傍若無人の中国

日本国際問題研究所は8月29日、「尖閣有事」を未然に防ぐため「公開ウエビナー」『尖閣諸島領有の歴史の根拠について―中国の主張の誤り―』を公開して、

尖閣諸島が歴史的に中国領でなかった事実を明らかにした。そこでは、2010年以来、雑誌などに寄稿した拙稿を基に語ったが、言い方を換えれば、尖閣を巡る日中の確執は10年の時点で封印することもできたということだ。

だが、日本では領土問題を解決するため、地方自治体の長が中央政府に陳情を繰り返している。この本末転倒の事態が続くのは、日本の政治が機能不全の状態にあるからだ。問題は傍若無人の中国だけでなく、50年前の表記を問題にして、その事実気付かない日本にもあるのである。



中国の地図について記者会見する松野博一官房長官=5日午後、首相官邸



中国政府が公表した新しい地図(共同)